



平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 12 日

上場会社名 **イオンディライト株式会社**

上場取引所 東証・大証市場第一部

(旧会社名 株式会社ジャパンメンテナンス)

コード番号 9787

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古谷 寛

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション課 氏名 倉方 大輔 TEL (06) 6260 - 5621

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 12 日 配当支払開始日 平成 18 年 11 月 15 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	27,375	15.6	1,140	9.8	1,111	3.9
17 年 8 月中間期	23,676	10.1	1,038	10.1	1,070	14.9
18 年 2 月期	49,264		2,545		2,553	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 8 月中間期	617	28.3	31.11	
17 年 8 月中間期	480	18.9	24.25	
18 年 2 月期	1,213		59.30	

(注) 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 19,835,838 株 17 年 8 月中間期 19,836,104 株 18 年 2 月期 19,836,048 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	43,879	16,728	38.1	843.35
17 年 8 月中間期	22,535	13,955	61.9	703.53
18 年 2 月期	26,585	14,576	54.8	733.00

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 19,835,725 株 17 年 8 月中間期 19,836,025 株 18 年 2 月期 19,835,950 株
期末自己株式数 18 年 8 月中間期 864,275 株 17 年 8 月中間期 863,975 株 18 年 2 月期 864,050 株

2. 平成 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	93,000	4,100	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 110 円 91 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期	9.00	9.00	18.00
19 年 2 月期 (実績)	10.00	-	
19 年 2 月期 (予想)	-	10.00	20.00

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	5,822		6,202		7,511	
受取手形	98		83		71	
売掛金	7,046		7,299		9,215	
たな卸資産	25		24		22	
前渡金	90		87		43	
繰延税金資産	296		306		410	
関係会社寄託金	2,000		-		2,000	
その他	570		821		1,272	
貸倒引当金	78		106		120	
流動資産合計	15,871	70.4	14,719	33.5	20,427	76.8
・固定資産						
有形固定資産						
建物	366		461		326	
エリア管理設備機器	415		407		395	
土地	282		292		269	
その他	474		607		494	
有形固定資産計	1,539	6.8	1,769	4.0	1,485	5.6
無形固定資産	307	1.4	475	1.1	392	1.5
投資その他の資産						
投資有価証券	1,701		1,218		1,360	
関係会社株式	1,488		24,100		1,488	
繰延税金資産	886		865		727	
その他	881		883		865	
貸倒引当金	141		151		161	
投資その他の資産計	4,816	21.4	26,915	61.4	4,280	16.1
固定資産合計	6,663	29.6	29,160	66.5	6,158	23.2
資産合計	22,535	100.0	43,879	100.0	26,585	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
支払手形	1,255		2,129		1,021	
買掛金	3,064		3,595		5,387	
未払法人税等	610		411		1,073	
未払消費税等	128		162		138	
前受金	370		332		288	
関係会社受託金	-		17,000		-	
賞与引当金	523		559		396	
その他	1,132		1,123		2,059	
流動負債合計	7,084	31.5	25,315	57.7	10,366	39.0
・固定負債						
退職給付引当金	1,254		1,605		1,403	
役員退職慰労引当金	92		100		106	
その他	148		129		132	
固定負債合計	1,495	6.6	1,835	4.2	1,642	6.2
負債合計	8,580	38.1	27,150	61.9	12,009	45.2
(資本の部)						
・資本金	3,238	14.4	-	-	3,238	12.2
・資本剰余金						
資本準備金	2,963		-	-	2,963	
資本剰余金合計	2,963	13.1	-	-	2,963	11.1
・利益剰余金						
利益準備金	375		-	-	375	
任意積立金	6,375		-	-	6,375	
中間(当期)未処分利益	1,362		-	-	1,916	
利益剰余金合計	8,113	36.0	-	-	8,666	32.6
・その他有価証券評価差額金	99	0.4	-	-	167	0.6
・自己株式	458	2.0	-	-	458	1.7
資本合計	13,955	61.9	-	-	14,576	54.8
負債・資本合計	22,535	100.0	-	-	26,585	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)						
・株主資本						
資本金	-	-	3,238	7.4	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	2,963		-	-
資本剰余金合計	-	-	2,963	6.7	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	395		-	-
その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	7,120		-	-
繰越利益剰余金	-	-	3,354		-	-
利益剰余金合計	-	-	10,870	24.7	-	-
自己株式	-	-	459	1.0	-	-
株主資本合計	-	-	16,612	37.8	-	-
・評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	116		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	116	0.3	-	-
純資産合計	-	-	16,728	38.1	-	-
負債純資産合計	-	-	43,879	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
. 売上高		23,676	100.0	27,375	100.0	49,264	100.0
. 売上原価		20,124	85.0	23,226	84.8	41,712	84.7
売上総利益		3,551	15.0	4,149	15.2	7,551	15.3
. 販売費及び一般管理費		2,513	10.6	3,008	11.0	5,005	10.1
営業利益		1,038	4.4	1,140	4.2	2,545	5.2
. 営業外収益		46	0.2	97	0.4	79	0.2
. 営業外費用		14	0.1	126	0.5	72	0.2
経常利益		1,070	4.5	1,111	4.1	2,553	5.2
. 特別利益		19	0.1	131	0.4	24	0.0
. 特別損失		124	0.5	54	0.2	296	0.6
税引前中間(当期)純利益		965	4.1	1,188	4.3	2,280	4.6
法人税、住民税及び事業税		576	2.5	377	1.4	1,162	2.3
法人税等調整額		92	0.4	193	0.6	94	0.2
中間(当期)純利益		480	2.0	617	2.3	1,213	2.5
前期繰越利益		881		-		881	
中間配当額		-		-		178	
中間(当期)未処分利益		1,362		-		1,916	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高	3,238	2,963	2,963	375	6,375	1,916	8,666	458	14,409	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			-			178	178		178	
役員賞与の支給(注)			-			36	36		36	
中間純利益			-			617	617		617	
自己株式の取得			-				-	0	0	
合併による増加			-	20	745	1,036	1,801		1,801	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	20	745	1,438	2,203	0	2,202	
平成18年8月31日残高	3,238	2,963	2,963	395	7,120	3,354	10,870	459	16,612	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	167	167	14,576
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			178
役員賞与の支給(注)			36
中間純利益			617
自己株式の取得			0
合併による増加			1,801
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	50	50	50
中間会計期間中の変動額合計	50	50	2,151
平成18年8月31日残高	116	116	16,728

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 16,728 百万円であります。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,463 百万円	6,761 百万円	6,172 百万円
(2) 担保に供している資産	関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)15 百万円を大阪法務局へ供託しております。	関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14 百万円を大阪法務局へ供託しております。

2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 減価償却実施額	有形固定資産 123 百万円 無形固定資産 34 百万円 合計 158 百万円	有形固定資産 126 百万円 無形固定資産 51 百万円 合計 177 百万円	有形固定資産 261 百万円 無形固定資産 78 百万円 合計 340 百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息 1 百万円 有価証券利息 8 百万円 債務勘定整理益 23 百万円 労働保険料精算益 8 百万円	受取利息 0 百万円 受取配当金 44 百万円 債務勘定整理益 39 百万円	受取利息 2 百万円 受取配当金 25 百万円 債務勘定整理益 28 百万円 労働保険料精算益 8 百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	固定資産除却損 6 百万円 社宅等解約損 4 百万円	支払利息 91 百万円 労働保険料精算損 13 百万円	事故補償費用 30 百万円 固定資産除却損 28 百万円 社宅等解約損 10 百万円
(4) 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益 19 百万円	投資有価証券売却益 85 百万円 貸倒引当金戻入益 33 百万円	貸倒引当金戻入益 21 百万円 出資金売却益 3 百万円
(5) 特別損失の主要なもの	退職給付会計基準変更時差異処理額 116 百万円	投資有価証券評価損 30 百万円 経営統合費用 22 百万円	退職給付会計基準変更時差異処理額 232 百万円 固定資産売却損 34 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	864,050 株	225 株	- 株	864,275 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 225 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	(前中間会計期末)			(当中間会計期末)			(前事業年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	127	68	59	228	88	139	167	47	119
車両運搬具	140	33	107	250	72	178	118	62	55
その他	-	-	-	89	60	29	-	-	-
合計	267	101	166	568	221	346	285	110	175

b 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(前中間会計期間末)		(当中間会計期間末)		(前事業計年度末)	
1年以内	410百万円	1年以内	382百万円	1年以内	236百万円
1年超	1,968百万円	1年超	1,709百万円	1年超	1,255百万円
合計	2,378百万円	合計	2,092百万円	合計	1,491百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	36百万円	59百万円	66百万円
減価償却費相当額	30百万円	54百万円	61百万円
支払利息相当額	6百万円	5百万円	5百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

a 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(前中間会計期間末)		(当中間会計期間末)		(前事業年度末)	
1年以内	380百万円	1年以内	291百万円	1年以内	191百万円
1年超	1,936百万円	1年超	1,530百万円	1年超	1,183百万円
合計	2,317百万円	合計	1,822百万円	合計	1,374百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額であり、転貸先は㈱マイカル及びその関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額に含まれております。

5. 有価証券関係

前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

7. 重要な後発事象

子会社との合併について

当社は、平成 18 年 3 月 31 日付の取締役会決議を経て、平成 18 年 9 月 1 日付で㈱イオンテクノサービスを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社は上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、㈱イオンテクノサービスは、先進的な IT 技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより企業価値を高めていくことを目的としております。

(2) 合併した相手会社の名称等

(平成 18 年 8 月 31 日現在)

名 称	㈱イオンテクノサービス
住 所	大阪市中央区備後町二丁目 4 番 9 号
代表者の氏名	代表取締役社長 三好 正和
資 本 金	240百万円
事 業 の 内 容	総合ビルメンテナンス業
総 資 産	33,649百万円
純 資 産	9,999百万円
総 負 債	23,649百万円
売 上 高	34,632百万円
当期純利益	1,506百万円
従 業 員 数	1,491人

(注) 1. 売上高及び当期純利益につきましては、平成 18 年 2 月 21 日から平成 18 年 8 月 31 日までの期間のものであります。

2. 当該合併により「のれん」13,403 百万円を計上し、20 年の期間で均等償却する予定であります。

(3) 合併の条件等

合併の日程

合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日
合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日
合併期日	平成18年9月1日
合併登記	平成18年9月1日

合併方式

吸収合併方式とし、当社が存続し㈱イオンテクノサービスは解散しました。

なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更をしております。

合併比率

当社は、(株)イオンテクノサービスの全株式を所有しておりますので、この合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 合併後の会社の名称

商 号 イオンディライト(株)

事業内容 総合ビルメンテナンス業

本店所在地 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

代表者 代表取締役社長 古谷 寛

資本金 3,238百万円

決算期 2月末日